

JEITA だより

Vol. 45
Spring 2023

春

Topics

「JEITAベンチャー賞」 受賞5社が決定



Activity 活動報告

- 03 インハウス動画制作のポイントをわかりやすく紹介(事業推進部)
- 04 ローカル5G普及ロードマップを公開～共創促進の取り組みをより一層強化～(市場創生部)
- 05 業界の枠を越える取り組み～若手を中心とした、関連業界勉強会を発足～(市場創生部)
- 08 産業保安分野におけるDX推進のリーダー人材育成(市場創生部)
- 09 安心してスマートホームを利用するために、業界統一のルール作り
～スマートホームIoT データプライバシーガイドライン～(市場創生部)
- 11 デンマーク大使館とJEITAデザイン委員会が連携し、WORLD DESIGN FORUM 2023を開催(市場創生部)
- 14 2023年新春特別講演会(関西支部)
- 16 環境セミナー2023(関西支部)
- 17 3月度運営部会・部品運営委員会合同会合講演(関西支部)
- 18 大阪大学でのJEITA関西講座(関西支部)



「JEITAベンチャー賞」受賞5社が決定

3月28日、「JEITAベンチャー賞」の受賞企業、5社が決定したことを発表しました。

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を表彰するもので、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ（優良ベンチャー）企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的としたものです。「JEITAベンチャー賞審査委員会」が成長性（先導性）、波及性、社会性の3つの視点からベンチャー企業を審査・選考した結果、第8回JEITAベンチャー賞は株式会社アーバンエックステクノロジーズ、株式会社アルガルバイオ、アルム株式会社、株式会社イムノセンス、エレファント株式会社5社が受賞しました。また、特別賞である「Early edge賞」（市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの）は株式会社Acompanyが受賞しました。

今回JEITAベンチャー賞を受賞した5社のベンチャー企業は今後、JEITAの活動に参画いただくほか、デジタルイノベーションの総合展「CEATEC」への出展やJEITAが主催するシンポジウムなどへの登壇、さらにはJEITA会員企業との交流支援などの特典が授与されます。



受賞企業の審査評価（社名五十音順）

JEITAベンチャー賞

（株）アーバンエックステクノロジーズ

<https://urbanx-tech.com/>



株式会社アーバンエックステクノロジーズは、「都市インフラをアップデートし、すべての人の生活を豊かに」をミッションに掲げ、「しなやかな都市インフラ管理を支えるデジタル基盤をつくる」ことを目指している。その第一歩としてスマートフォンや車載カメラなどのデバイスで撮影した動画や画像データを用いたAIによる道路損傷検知サービスを提供している。従来の専用測定車が通れないような生活道路においても、低コストで損傷具合に応じた路線評価を行うことが可能であり、インフラの老朽化による維持管理コスト増大や担当者不足への対応など、今後深刻になる問題への対応が期待される。

（株）アルガルバイオ

<https://algalbio.co.jp/>



株式会社アルガルバイオは、世界的にも稀有であるマーケットイン型の「バイオフィンダー型藻類開発プラットフォーム」を構築している点に独自性がある。保有する藻類ライブラリーと蓄積されたデータを活用し、最適な藻類の種株や培養製法などを、健康食品・化粧品等のレッドバイオ領域、食糧・飼料添加物等のグリーンバイオ領域、バイオエネルギー・バイオプラスチック等のホワイトバイオ領域といったさまざまな領域において企業に技術提供するB2B型のビジネスモデルを構築し

ており、藻類ビジネスを展開している多くの競合企業に対する優位性が期待される。

✿ アルム(株)

<https://arumcode.com/>



アルム株式会社は、製造業における部品加工業者を対象に、CADデータからNC工作機械のプログラミングを完全自動化するAIソフトウェア「ARUMCODE1」を開発した。熟練者を必要とせず、加工部品に最適な工具の選定、加工条件設定、材料・工具のセット指示などを自動生成する。部品加工において50%を占めるといわれるプログラミング作業が不要となる。製造業における中小企業において、生産性の大幅な向上に寄与する。特に、多品種少量生産に効果がある。クラウドサービス化することによって、欧州・アジアなどグローバル展開の加速も期待される。

✿ (株)イムノセンス

<https://immunosens.com/>



株式会社イムノセンスは、各疾病に特有のマーカーを免疫反応と電気化学反応で精密に定量化できる独自の小型免疫測定デバイスを開発した。小型で持ち運びが可能であり、少ない検体量に対して10分で簡便な検査を実現できるため、迅速診断ニーズが強い心疾患や塞栓症などの循環器系疾患などに対して、緊急性の高い検査を実施できる。コロナ禍において簡便で迅速な感染症検査の必要性が高まり、今後は早期診断や早期治療が有効とされるさまざまな医療現場においてPOCT (point of care testing) の活用による医療の効率化や質の向上が期待される。

✿ エレファンテック(株)

<https://www.elephantech.co.jp/>



エレファンテック株式会社は、環境負荷の少ない金属インクジェット印刷による独自の方法で、低コストでリードタイムの削減が可能な電子回路基板P-Flex®の製造販売を行っている。既に国内に国際認証規格ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)に準拠した量産体制を実現し、顧客向量製品の提供も始まっている。また、持続可能な社会の実現に向けて積極的に環境負荷低減の情報開示も進めており、欧米メーカーからも多数の引合いを得ている他、今後印刷装置販売も計画される等、更なる事業拡大が期待される。

Early edge賞

✿ (株)Acompany

<https://acompany.tech/>



株式会社Acompanyは、秘密計算による「プライバシー保護とデータ活用」の両立を実現するプラットフォーム「AutoPrivacy」をコア事業として、複数のプライバシーテック(秘密計算、匿名化、連合学習、合成データ、差分プライバシーなど)を組み合わせたデータ処理プロセスを構築可能とする技術を提供している。企業サービスの個別化と消費者のプライバシー保護とを両立するソリューションとしてのプライバシーテックに関して、実証実験・共同研究の実績を有する数少ない企業として、拡大する市場とともに成長することが期待される。



インハウス動画制作のポイントをわかりやすく紹介

JEITAオーディオ・ビジュアル事業委員会の傘下にあるデジタルビデオカメラ専門委員会(委員長:佐々木勝彦/ソニー)では、「[コラム] インハウス動画のススメ」を作成し、ホームページに掲載しました。

近年、インフラの整備により、SNSのコンテンツも動画が増えており、動画投稿サイトにも大量の動画がアップロードされています。気が付けばPCやスマートフォンの広告、映像も動画が多くなり、企業PRや個人の趣味にも活発に活用されています。また、企業や店舗が制作会社に頼まず自ら社内用途やプロモーションの動画を制作する事例(インハウス動画制作)も増えてきています。

本コラムでは、このインハウス動画制作の方法をわかりやすく提示するため、家族経営のイタリアンレストランを例に、「①企画する」「②撮影する」「③編集する」の三部構成でまとめました。以下に概要を紹介します。

第1部 企画する

企画は、動画制作の中で最も重要な工程です。撮影や編集に負荷を持たせがちですが、企画にかかる割合を増やすことが、動画制作を成功させるポイントになります。

制作する動画の整理

- ① なんのための動画なのか？
- ② 誰に見てもらう、誰に伝える動画なのか？
- ③ 動画のイメージ(テイスト)は？
- ④ 予算・時間のマネジメント



第2部 撮影する

実際にビデオカメラ等を使用して撮影するにあたり、準備・撮影方法や注意点を列挙しています。本コラムでは以下のポイントについて説明しています。



- ・【まず最初に】撮影機材を決めて機材リストを作ろう
- ・【カメラ設定】撮影設定を決めましょう
- ・【撮影の基本】フレーミングとカメラアングル
- ・【実は重要】自然で違和感のない音を録ろう
- ・【ライティング】人物撮影は光を意識しましょう

第3部 編集する

第3部では、撮影した動画を編集し完成するまでの流れを列挙しています。



- ・【まず最初に】編集基礎情報 タイムライン一般論
- ・【編集実践編】各種編集テクニックを知ろう
- ・【音入れ】ナレーション
- ・やってみよう「マルチカメラ撮影とマルチカメラ編集」
- ・【動画編集ソフト応用機能】色・階調補正、Logなど

本コラムの詳細は、ホームページ(以下URL)に掲載されています。本コラムをきっかけに、さまざまな情報を検索したり、完成度の高い動画を視聴することで、ビデオカメラを利用したよりよい動画制作に取り組んでいただけたら幸いです。

■ JEITA AVC部会 AVC分野別情報

[デジタルビデオカメラ]

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1182&ca=14>



ローカル5G普及ロードマップを公開 ～共創促進の取り組みをより一層強化～

5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム(5G-SDC)は、多様なステークホルダーの共創により、5Gを含むデジタル技術等の利活用を促し、産業・社会のDXを推進するための事業を行っています。

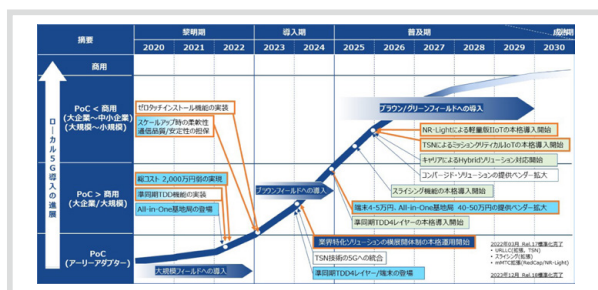
この度、5G / ローカル5G関連市場の本格的な立ち上がり時期や、今後の見通しを多角的な視点で把握するため、2030年までのロードマップを策定・公開しました。

ローカル5G関連市場調査の実施

2020年に5G / ローカル5Gは商用サービスが開始し、産業・社会のデジタルトランスフォーメーションを実現するための重要なインフラとして注目され、新たなビジネスの創出が期待されてきました。

この約3年間は、官民を挙げてさまざまな分野・業種で実証が行われ、利活用の確度は高まってきているものの、実装に至ったものは極めて限定的で、市場は黎明期が続いています。こうした中、ユーザーやサービス提供者、ITベンダーなどの各事業者は、「今後何を見据えて事業を進めれば良いか」、「普及が進むための条件は何か」といったことに関心が集中している状況です。これらを踏まえ、当コンソーシアムでは、「ローカル5G関連市場調査」を実施、ローカル5Gの普及が進展するための条件となり得る要素を特定し、ロードマップとしてまとめました。

【ローカル5G普及ロードマップ】



普及期は2025年以降

今回の調査結果のサマリーは次の通りです。

- ローカル5Gの本格的な普及期は、2025年以降になる。
- 普及期を迎えるためには、中小企業や小規模案件にも適用できるようになることが重要である。
- 2023～2024年は、ハードウェア、ソリューション等の使い易さや、通信品質・安定性をより高める期間となる。

多様なステークホルダーとの共創がより必要

普及期に向けて、デバイスの機能拡張や低廉化、通信品質の改善、業界特化ソリューションの蓄積/横展開などのボトルネックが存在しています。

これらは、個社の努力だけではなく、事業者同士の共創によって解消が進むものと考えます。

コンソーシアムとしては、2023年度以降もグループディスカッションやビジネスマッチング等の取り組みをより一層強化して、多様なステークホルダーとの共創を促してまいります。

さまざまな事業者との連携を模索されている方は、コンソーシアムにご参加いただき、課題や問題意識を共有しながら、普及期に向けて一緒に活動していければ幸いです。

■調査レポート エグゼクティブサマリー

2023年1月17日 発行(A4判 28ページ)

無償ダウンロード

<https://5g-sdc.jp/public/detail/20230117.html>

■コンソーシアムWEBサイト

2023年度事業計画案や会員一覧を掲載しています。

<http://5g-sdc.jp>



業界の枠を越える取り組み ～若手を中心とした、関連業界勉強会を発足～

ヘルスケアインダストリ部会ME産業戦略専門委員会は、ヘルスケア分野における産業振興の為、行政等に対し必要な規制改革や行政施策への要望、企画立案、具体的な提案活動などを行っています。

また、新規市場創出の検討、医工連携、地域医療機器産業振興、異業種参入での会員支援も実施し、これらの活動の一環として、医療機器業界の若手を中心とした勉強会「医療機器企業のための関連業界勉強会～医療・健康のために枠を越えよう～」を開催しましたので、概要を紹介します。

活動の背景

当部会の会員企業は医療機器を製造する企業が中心ですが、新型コロナウイルスの影響や高度情報化社会が進む中で、医療機器以外の医療・健康関連市場も急速に拡大しており、異業種企業からの相談や問い合わせが増えてきています。

医療・健康関連市場が拡大する中、医療機器企業とし

て「事業拡大のチャンス(攻め)」と「既存市場を失う脅威(守り)」の2つの視点においても異業種ビジネスの理解が重要となってきます。

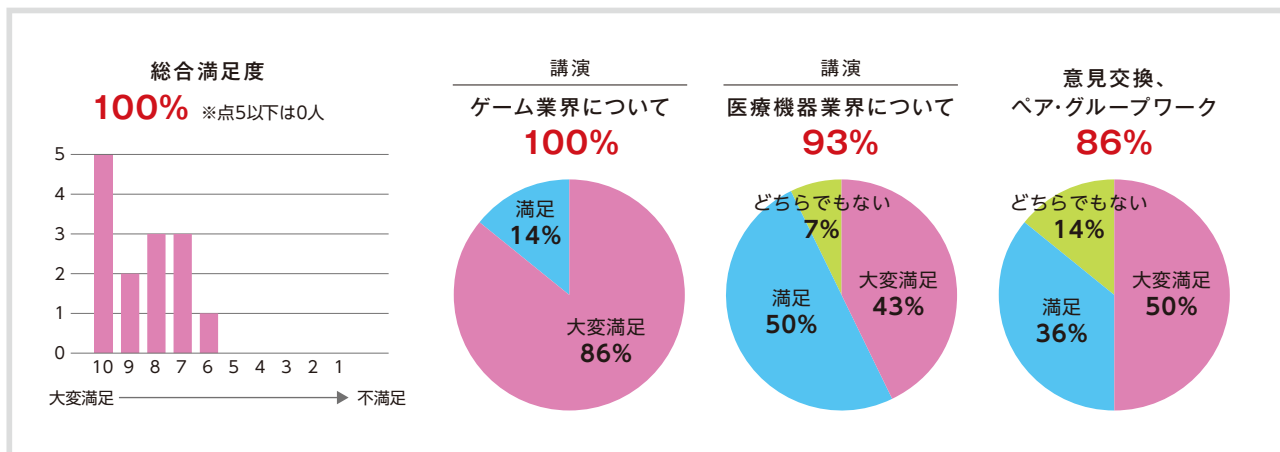
異業種ビジネスを学ぶ、関連業界勉強会

このような状況を踏まえ、ME産業戦略専門委員会では、医療機器企業が、医療・健康のために将来を見越して、枠を越えて新たな業界を学び、気づきやつながりを得る、また、医療・健康関連市場の発展・拡大を担う将来人材の発掘や育成に繋げるため、関連業界勉強会を開催することといたしました。

【スコープ】

- ①医療・健康関連市場の拡大に向けて、将来的に連携が考えられる異業種ビジネスを学び、つながりを持つ
- ②対象とする異業種ビジネスは、他業界・業種に加え、遠隔・非接触などの新しい技術群やSDGs等のトピックも含む
- ③将来的にはJEITAにおける医療・健康関係の相談ごとの一次受け皿を目指し、他部会・委員会等との連携も図る

【アンケート結果】



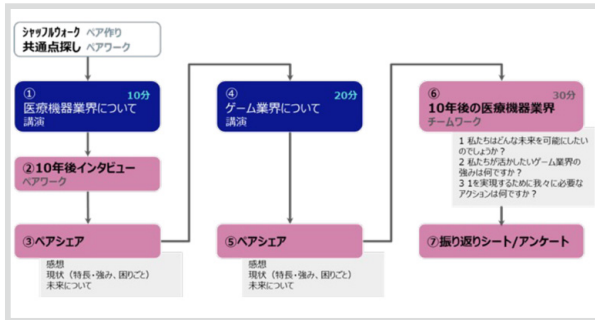
第1回 関連業界勉強会

「ゲーム業界のビジネス理解と
医療・ヘルスケア連携による可能性探索」
～世界をエンターテインする。クリエイターと共振する。～

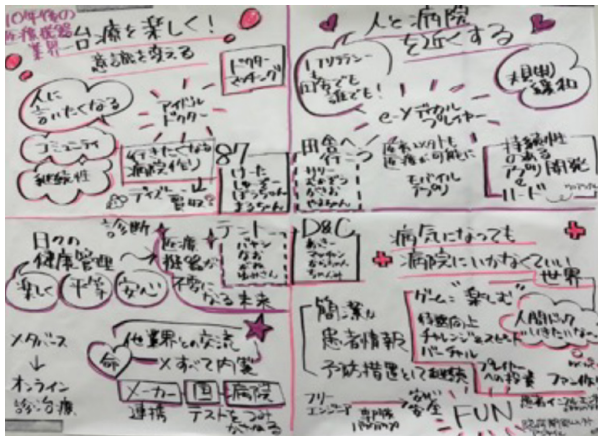
- 日時：2022年8月19日(金) 14:00～18:00
- 講師：株式会社アカツキ / CHRO 法田貴之 氏
- グラフィックレコーダー：櫻井 涼 氏
- 参加企業：10社16名

オムロンヘルスケア(株)、(株)フィリップス・ジャパン、
オリンパス(株)、日本シノプシス合同会社、テルモ(株)、
日本光電工業(株)、フクダ電子(株)、日本品質保証機構、
旭化成(株)、富士フイルムヘルスケア(株)

【勉強会(ワークショップ)の構成】



【グラフィックレコーディング】



ゲーム業界から得た学びを医療機器業界に落とし込んだ結果

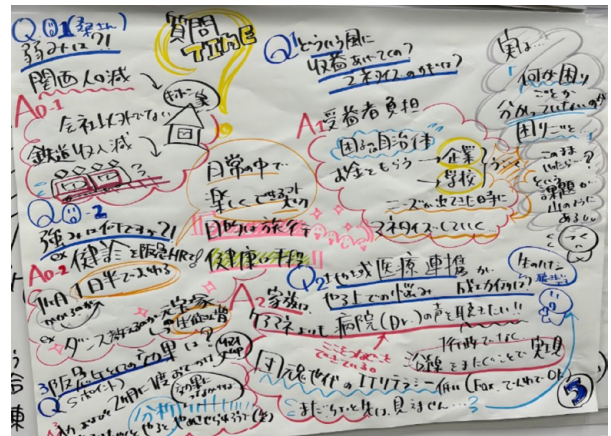
第2回 関連業界勉強会

「医療機器 × リアル・オンライン PF」
～鉄道会社のまちづくりから学ぶ～

- 日時：2023年2月17日(金) 14:00～18:00
- 講師：阪急阪神ホールディングス株式会社
グループ開発室部長 西水卓也 氏
- グラフィックレコーダー：株式会社Gonmatus
八川 まどか 氏

- 参加企業：15社24名(定員20名)
- オムロンヘルスケア(株)、オリンパス(株)、
キヤノンメディカルシステムズ(株)、
コニカミノルタ(株)、テルモ(株)、日本光電工業(株)、
日本シノプシス合同会社、日本ストライカー(株)、
(株)フィリップス・ジャパン、フクダ電子(株)、
富士通(株)、富士フイルムヘルスケア(株)、
本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、
(株)村田製作所

【グラフィックレコーディング】



まちづくり業界から得た学びを医療機器業界に落とし込んだ結果

ワークショップから感じた、医療機器×異業種ビジネス

ワークショップに参加したメンバーからは、以下のよう
な意見が寄せられましたので、その一部を紹介します。

医療機器は、臨床上的有効性や安全性が第一に考えられるが、効果、効能を最大化するには「楽しむ」といった感情に訴求することも重要な要素だと感じました。

自社の製品ありきでビジネスを考えることに行き詰まりを感じ、楽しさを感じなくなりましたが、先のことを考えながら仕事に取り組むとそれだけで楽しく仕事に取り組めると思いました。

日本という国の将来に対するイメージ、少子高齢化、地方過疎化などの問題に対して皆さん、ある程度の共通なイメージを持っていたこととポジティブな提案が多く出ていたので、医療機器業界に対して明るい気持ちになりました。

自社について、コンセプトや方向性は間違っていないが、いかに形にできるかをより積極的に取り組もうと思いました。

個人でも他業界連携を深めて、改革につながる活動ができる人財になりたいと思いました。

個社の収益より業界全体を大きくしていく方向に変わっていく。若手で研究会をつくり、公共事業に手を挙げ、企画→開発→運用までを1年ほどで経験させるような取り組みを行ってみたいです。



ワークショップの効果と今後の取り組み

ビジネス特性や考え方に刺激を受け、異業種業界との連携について可能性を感じ、業界および自身の仕事について、各々の業務内容や関心に応じた多様な気づきを持ち帰っていました。

また、医療機器業界の未来にポジティブなイメージを持ち、日常業務に意欲的に取り組みたいと表明があったり、業界内外と連携し、枠を超えてチャレンジしていきたいという行動宣言、やってみよう精神が生まれたりしました。

講義後の質疑応答の時間では、複数の受講者から具体的な事例に基づいた質問があり、健康・医療分野の新規ビジネスに対する関心度の高さが感じられました。



ME産業戦略専門委員会では、今後も異業種ビジネスの研究と、若手同士の議論する場を作ることで、健康・医療分野のイノベーション促進に向けた取り組みと人材育成を継続して行い、部会活動の活性化にもつなげていきたいと考えています。皆さまからのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。



産業保安分野におけるDX推進のリーダー人材育成

スマート保安に係る検討会は、デジタル化による産業保安分野の競争力強化と、関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指した活動を行っています。

この度、産業保安分野におけるDX(スマート保安)を推進するため、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材(リーダー人材)の育成に向けた取り組みを開始しました。

リーダー人材の必要性 ～講習会を初開催～

産業保安分野において、保安レベルの持続的向上や構造的な社会課題への対処のため、IoT・AI・ビッグデータなどのデジタル技術を活用した“スマート保安”に期待が寄せられています。

スマート保安の導入にあたっては、同じ目的でもさまざまなソリューションがあるため選定に悩むことや、経営層や現場の理解に一定のハードルがあるとされています。また導入後も適正な運用や評価ができないと、得られる効果も小さいといった課題があります。

こうした課題を解消するためには、社内において先進的役割を果たすことのできる人材(リーダー人材)の存在が重要となります。そこで、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、リーダーシップの観点も取り入れた、スマート保安を導入する企業において必要となる知識・スキルなどを学ぶための講習会を新たに企画・開催しました。

講習会 開催概要

- 日時：2022年11月28日・29日(2日間コース)
- 場所：JEITA会議室

●主なカリキュラム

- ・座学：現座で利用されるデジタル技術、データ分析の流れとポイント(収集・蓄積含む)、製品実例紹介
- ・実習：課題抽出の手法(セルフコンサルテーション)

●参加事業者(9社/10名)

住友化学、ENEOS、富士石油、花王、三菱ケミカル旭化成エチレン、昭和電工、サーラエナジー、JFEスチール

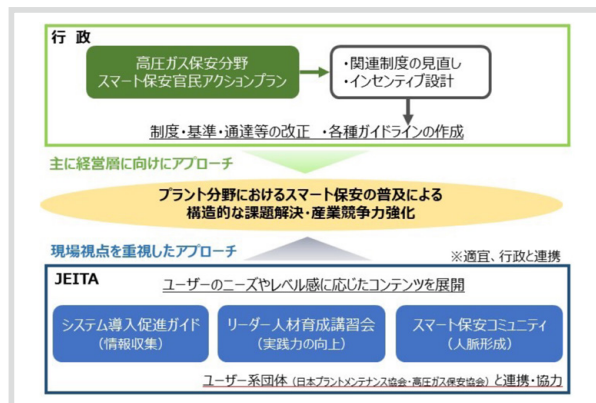
※初回につき試験的な位置づけで実施(JEITAメンバーからの招待制)

ユーザーに対する情報インプットの強化

次年度の講習会は、カリキュラムを精査した上で、対外的に広く参加者を募り、規模を拡大させると共に、フォローアップを目的としたコミュニティの形成を計画しています。

これらも含め、スマート保安検討会ではユーザー層に対する情報のインプットおよび現場ニーズ等を聴取することができる機会を整備し、関係する事業者のビジネス支援を行ってまいります。

【スマート保安事業の全体像】



■スマート保安に係る検討会 WEBサイト

ガイドブックや、ユーザー企業との対談動画を公開しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/pickup/category/2021/smart.html>



安心してスマートホームを利用するために、業界統一のルール作り～スマートホームIoT データプライバシーガイドライン～

スマートホーム部会スマートホームIoTデータプライバシー検討WGでは、スマートホーム関連機器・サービスの利用者から信頼される魅力的な市場の創出を目指し、2年をかけてネットワーク家電等から取得するIoTデータ等のプライバシー保護について検討し、この度、「スマートホームIoT データプライバシーガイドライン」を公表しましたので、取り組みと内容についてご紹介します。

背景、業界として消費者を守るために

宅内外のあらゆる家電機器・住設機器・サービス等が生活データを中心に連携するスマートホームでは、利用者ニーズにあったサービスの高度化や社会課題の解決が期待されています。一方で、個人の生活領域に関連する膨大なデータが収集・利活用されるため、データの漏洩や不適切な取り扱いがあった場合には、利用者のプライバシーが侵害されることとなります。このため、事業者はプライバシーに関わるリスクを事前に予測して、その対策を取ることが不可欠となります。

個人に係るデータが個人情報に該当する場合には、事業者は個人情報保護法を遵守した上で当該データを取り扱うことが当然の前提となります。しかしながら、家電機器や住設機器などから収集されるデータは個人情報には該当しない場合もあり、この場合には個人情報保護法のルールは適用されません。このようなIoTデータに対しても、利用者のプライバシー保護の観点では、事業者が講ずべき措置が多数あります。

本ガイドラインでは、スマートホームで取り扱われる生活データの分類やスマートホーム向けサービスでのデータの利活用に関する考察を踏まえ、スマートホーム

関連事業者に求められるルールを提示しています。

利用者に提示すべきプライバシーポリシーの作成時や、機器・サービス仕様の作成時などに活用できます。また、プライバシー保護への取り組みは現場レベルの対策に留まらず、事業者全体として対策の実効性を確保するためにも、経営者やサプライチェーン全体を含めたガバナンスレベルでの対応も必要であるため、プライバシーガバナンスの重要性や、プライバシーリスク評価の取り組みについても紹介しています。

ガイドラインの目次

- スマートホームとは
- スマートホームIoTデータにおける課題
- ガイドラインの対象者
- ガイドラインの活用方法
- スマートホームIoTデータの定義
- スマートホームIoTデータの類型
- スマートホームIoTデータの取り扱い
- スマートホーム事業者に求められる取り組み
- 代表的な利用目的の分類
- 通知・公表・説明に関するガイドライン
- 同意取得に関するガイドライン
- 利用者の自己コントロール性の担保について
- プライバシー情報管理に関するガバナンス体制

■ガイドラインダウンロードページ

<https://home.jeita.or.jp/smarthome/iot/index.html>

チェックリストの活用

ガイドラインに沿ったルールで運用できるよう、巻末チェックリストも載せています。プライバシーポリシーの作成時や、機器・サービス仕様の作成時などにチェックリストとして活用してください。

【チェックリスト例】

番号	記載箇所	ルール内容
1	5章直下	スマートホームIoTデータを取り扱う事業者は、どのようなデータを、どのように取得して、どのような目的に利用するかを、データのライフサイクル全般にわたって通知・公表・説明し、原則として同意を得た上で利活用する必要がある。
8	5.2節	利用者に提示するプライバシーポリシーに記載する用語は、利用者がスマートホームIoTデータの扱いに関して、正しく理解するために必要であり、図などを用いて、わかりやすく記載することが望ましい。
14	5.3節	プライバシー影響度合いの異なるカテゴリ分類を跨がるような過度の大括りはしてはならない。

さらに便利な生活を提供するために

スマートホームIoTデータを利活用するには、まずは利用者からスマートホームIoTデータを提供してもらう必要があります。スマートホーム普及啓発WGの調査でも、プライバシー保護に関する懸念が、スマートホームでのIoT機器利用を阻害する要因の一つになっていることが判明しています。

本ガイドラインで示した各種の要件に対して、スマートホームに関わる機器やサービスの提供事業者が真摯に取り組むことで、プライバシー保護に関する利用者の懸念を払拭することが可能となります。これにより、利用者からより多くのスマートホームIoTデータを提供いただけるようになり、さらに便利なサービスを提供することでスマートホームの付加価値を向上していくことに繋がります。

スマートホームに関わる機器やサービスの提供事業者においては、利用者のプライバシー保護に関する懸念を払拭し、より便利なサービスをより多くの利用者にお届けするための一助として本ガイドラインを活用していただければと思います。

2023年度の取り組み「IoTデータプライバシー塾」

事業者に必要なプライバシー対策の啓発に向けて

今後JEITAスマートホーム部会では、プライバシーガイドラインの普及と合わせて、事業者向けにプライバシー対策を学べる「IoTデータプライバシー塾」を開講いたします。

データ駆動型ビジネス市場の構築に向けては、利用者のIoT機器から収集する生活データを活用した戦略立案や実行は欠かせない一方、収集したデータを活用する場

合には、利用者の個人情報・プライバシー情報を保護すべく、細心の注意を払わなければいけません。本塾では、新たな市場創造に向け、最前線で活躍する多方面の講師をお招きし、プライバシー対策に求められる事項を解説していきます。

概要

- 開塾日：原則 毎月第4水曜 16:00～17:30
- 対象者：生活データ／IoTデータ等を活用したサービス企画・開発部門、法務部門やプライバシー対策等を検討する部門
- 会場：JEITA会議室およびオンライン
- 受講料：110,000円(税込)／社・団体
- 講座内容：

JEITA 第1期 IoTデータプライバシー塾

開塾によせて

プライバシー対応とは、消費者ひとり人と向き合うことです。そして、商品・サービスに求められるプライバシー対応は時代とともに変わっています。本塾に参加することで、法改正に関わる弁護士から、消費者団体の先生といった、プライバシー対応の第一人者から最新の動向と、適切な対応の仕方を知る機会にしてください。消費者の信頼を得られるIoTデータ利用をぜひ、いっしょに考えましょう。

日時	タイトル(仮)	講師
5月24日(水)	プライバシーとは何か/プライバシーの基本	京都大学 大学院 法学部法学専攻 菅原部 真祐 氏
6月28日(水)	IoTデータ活用求められるプライバシー対策	国立情報学研究所 情報社会情報研究系・教授 佐藤一樹 氏
7月26日(水)	攻めと守りを考慮したIoTデータ活用に関して(データ活用/データガバナンスの観点から)	有限責任監理法人トーマン デレクター 西岡 利 氏
8月30日(水)	マーケティング・コミュニケーションによる生活者と企業の合意形成・共感構築	学校法人先端教育機構 事業推進部 大学院 工学部 田中智芳 氏
9月27日(水)	スマートホーム/ホームネットワークの世界におけるセキュリティ・プライバシー・セーフティ対策	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 学長兼教授 丹澤 浩 氏
10月25日(水)	IoTにおいて留意すべきプライバシー侵害	弁護士法人及知法律事務所 弁護士 森 亮二 氏
11月22日(水)	消費者・社会の視点を踏まえたサステナビリティなデータ活用のあり方	サステナビリティ消費社会推進 代表 田嶋千子 氏
12月20日(水)	IoTデータの利活用におけるプライバシーガバナンス構築・実践のポイント	PwC あるいは有限責任監理法人 システム・プロセス・アシュアランス パートナー 平松 久人 氏
1月24日(水)	プライバシー影響評価の実践	企業：一般財団法人日本情報経済 社会推進協会
2月28日(水)	まとめ/関連政策紹介	経済産業省・総務省

お問い合わせ E-mail : smarthome@jeita.or.jp

引き続き、皆さまからスマートホーム部会活動へのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。



デンマーク大使館とJEITAデザイン委員会が連携し、WORLD DESIGN FORUM 2023を開催

JEITAデザイン委員会は、デンマーク大使館と共催で、GXとデザイン、DXでのユーザーデザイン、倫理デザイン、ブランディングとデザインなど国際的知見の共有を目的にイベントを開催しました。

2022年5月18日に開催した、JEITA World Design Forum 2022の続編として、デンマークデザインセンター CEOクリスチャン・ベイソン氏の来日に合わせ実現した講演の内容をご紹介します。

1. 講演概要

- 開催日時：2023年2月1日
- 会場：JEITA大手町事務所
- 聴講者：約200名(オンライン含む)
- 登壇者

[オープニング]

- ・宇田哲也 氏 (JEITAデザイン委員会委員長・富士通株式会社デザインセンター センター長)
- ・クリスチャン・ベイソン 氏 (Danish Design Centre (DDC) デンマーク・デザイン・センター CEO)
- ・ディナ・オーマン・ハンセン 氏 (デンマーク大使館商務担当公使参事官)

[スピーカー]

- 基調講演
- ・クリスチャン・ベイソン 氏 (Danish Design Centre (DDC) デンマーク・デザイン・センター CEO)
- プレゼンテーション
- ・濱口屋有恵 氏 (コントラプンクトジャパン代表取締役)
- ・ペターセン花野 氏 (Queue/it 営業部シニアアカウントエグゼクティブ)
- ・ミケル・ムンク 氏 (2021.AI CEO)

2. オープニングセッション

JEITAデザイン委員長の宇田氏、デンマークデザインセンター (DDC) CEOのベイソン氏、デンマーク大使館公使参事官のハンセン氏が登壇し、低迷する日本経済やデンマークの若者のメンタルヘルスなどの課題について共有し、解決に向けた共創の必要性や企業間の関わりなどが語られました。また、共創プロセス自体を楽しむことの大切さも述べられました。



左から、ベイソン氏、ハンセン公使参事官、宇田委員長
(撮影：富士通 横田 奈々氏)

3. ベイソン氏の基調講演

「解決されるべき社会課題のためのデザイン」というテーマでベイソン氏から基調講演をいただきました。

[基調講演の概要]

- ・ダボス会議において、企業は社会的責任を果たすため、株主資本主義からステークホルダーへのシフトが必要であることが強調された。
- ・デザイナーは課題に対応しつつ、良い方向に物事を変えることも必要とされている。(事例：米国退役軍人省のウェブサイト改善で省への信頼が増加した)
- ・社会課題解決に対する取り組みの例として、デンマークデザインセンター (DDC) が作成したThe Digital

Ethics Compass：安心して使える責任あるテクノロジーを設計する支援などを紹介

・前提を疑い、さまざまなステークホルダーを巻き込みながら協業することが必要

デザインを活用した社会課題解決は、未来への価値創造プロセスの一つであること、そして、企業が社会的な責任を果たすためにも、デザインを活用して社会課題に取り組むことが必要であることを再認識する基調講演となりました。



デンマークデザインセンター クリスチャン・ベイソン氏

4. 各ご登壇者のご講演

ベイソン氏の講演を受け、国際的に事業を展開するデンマーク企業3社による社会課題解決に向けた事業や、エコシステムの中でデザインの果たす役割について、具体的な取り組み事例をご紹介いただきました。

オーステッド社のリブランド事例では、デザインの重要性だけでなく、パーパスのブランディングによる体験を通じた社会的な適切性の必要性が強調されました。Queue・it社の仮想待合室の事例では、顧客の信頼やロイヤリティを獲得するために、公平性の保持が必要であることが示されました。最後に、2021・AI社は、ガバナンス、リスク、コンプライアンスの遵守の必要性と、行

動規範の定め方やそのバランスについて講演しました。

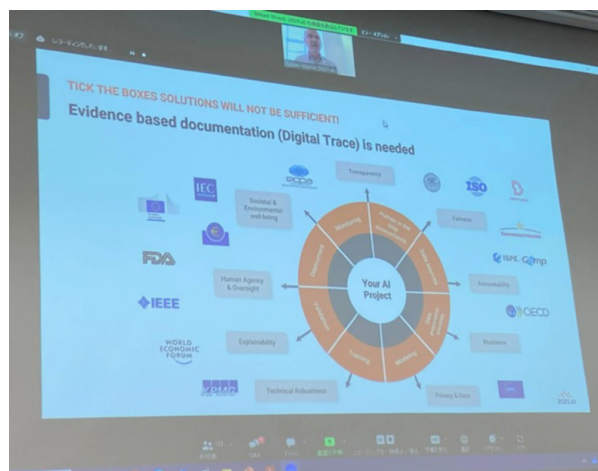
企業や社会にとって適切な体験や公平性を提供する際に、デザインが重要な役割を果たすことが示唆されました。



コントラプункトジャパン 濱口屋氏



Queue・it ペターセン花野氏



2021・AI ミケル・ムンク氏

5. ネットワーキング

講演会と質疑応答の後は、現地参加者によるネットワーキングが行われ、デンマークのお菓子が和やかな場に花を添えました。



デンマークのお菓子

6. 講演の反響

聴講者アンケートでは、回答者の約半数が社会課題解決に対するデザインの役割について共感し、社会課題に取り組むデザイナーに対して期待の声が寄せられ、本イベントがデザインの力が社会に及ぼす影響を考える一つのきっかけとなったことが伺えました。

7. 今後のデザイン委員会の活動

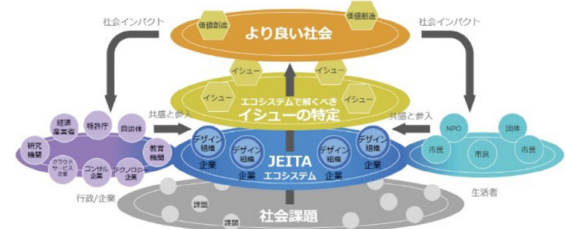
JEITAデザイン委員会は、2022年度に新たな中期計画を策定し、企業の枠を超えたエコシステムを形成し、社会課題解決に取り組む存在を目指し、活動を続けています。

2023年度は、引き続き各専門委員会にて調査・研究を行い、社会や企業へ貢献するデザイン活動を推進するとともに、政策連携も見据えながら、社会課題を解決するデザイナーの在り方の探索と実践を進めます。

委員会の今後の展開にご期待ください。

JEITAデザイン委員会が考える インハウスデザイン組織のありたい姿

自社貢献に加え、より複雑化する社会課題の 이슈を 括りだし、企業の枠を超え異業種とのエコシステムを形成し、多様なクリエイティブの力で課題解決する存在となる



デザイン委員会の情報は、noteで定期発信を予定しています。

■JEITAデザイン委員会 note
https://note.com/jeita_design

※本講演会の詳細レポートもnoteに掲載しています。



2023年新春特別講演会

関西支部の部品運営委員会および新分野・異業種研究専門委員会では1月18日(水)にハイブリッドで新春特別講演会を開催しました。リアルでの開催は3年ぶりとなります。

部品運営委員長「年頭挨拶」

最初に部品運営委員会の松本 功 委員長(ローム(株)代表取締役社長)より「年頭挨拶」がありました。

「電子情報産業の2023年世界生産は3.5兆ドル、前年比3%成長の見通しです。半導体関連産業は生産の6割を中台韓に依存していますが、製造装置では7割を米日、材料では6割弱を日本が、それぞれ握ります。最先端ロジック半導体の生産は台湾が主で、10nm以下は9割を占めており、中台関係の地政学的リスクが懸念されます。23年の市場動向をみると、車載は新エネ車の拡大に加えて1台あたりの搭載額も増えており、確実に伸長します。産業機器も、ペースは落ち着きますが引き続き伸びるでしょう。スマホは5Gが増えるものの全体は減、PCもハイエンドを除き減。データセンターも伸びは続きますが、IT企業による投資は今後、鈍化が予測されます。ウエハーおよび製造装置の出荷も拡大が続いており、全体的には順調に伸びると見込まれます。

当社の22年3月期売上は4,521億円で過去最高を達成しました。構成として、品目別ではIC/LSIと半導体素子が9割弱、市場別では自動車、産業機器、民生機器が8割強、地域別では日本が33%、アジアが55%をそれぞれ占めています。22年の世界半導体市場は全体で69兆円。そのうち当社の有効需要は22兆円ですが、車載、産機を中心に25年まで年平均3.5%で成長すると見



込んでいます。パワー/アナログ半導体に注力し、25年度売上6,000億円、海外比率50%以上を目指します。パワーでは、SiCの性能向上と共に、基板からモジュールに至る多様な供給形態を武器に、お客様への対応力を高めてゆきます。また、生産体制を強化し、基板の大口径化(6インチ→8インチ)を進めます。さらに、長年培ってきたアナログ・電源技術により、省エネ、小型化、精密制御における最適なソリューションの提供を推進します。環境マネジメントでは、再エネの導入を加速、2050年度の再エネ100%を目指して取り組みを進めています。人財マネジメントでは、ダイバーシティの推進、ガバナンス改革、従業員エンゲージメントの向上を3本柱に、企業として持続的な成長を図ってゆきます。」

講演「インドの最新経済動向～ポスト・チャイナの可能性～」

続いて、独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部長 村橋靖之 氏より掲題の講演を行いました。

「インドを理解する上で気候・風土、民族・言語等、多様性の認識がたいへん重要です。主要都市の所得水準はジャカルタ、マニラ等ASEAN諸都市に劣り



ませんが、州別の一人あたりGDPには600～6,000ドル前後と10倍近くの格差があります。各州政府の自治による



連邦制ですが、政情は比較的安定しています。2024年の総選挙では、モディ首相率いるインド人民党(BJP)を中心とする連立政権の維持が有力と考えられます。人口は14.2億人で23年には中国を抜いて世界1位になる見通し。平均年齢は29才、年齢の中央値は27.9才で、今

後も人口ボーナスが続きます。

20年度はコロナ禍により41年ぶりのマイナス成長(-6.6%)を記録しましたが、21年度は経済活動の正常化によりV字回復(+8.7%)を果たし、22年度も+6.8%と予測されています(インド準備銀行)。現在の一人あたり所得水準は、日本の70年代、タイの90年代に相当しますが、GDPは近い将来に日本を抜き、中・米に次ぐ世界3位となる見通しです。

富裕層(年収\$35,000超)から上位中間層(同\$15,000超)が薄く、日本製品も浸透しているとは言えませんが、CoCo壺番屋、無印良品、ユニクロ等、食品・衣料を中心に日系企業の進出例も増えつつあります。スマホはXiaomiはじめ中国系が7割近いシェアを持ちますが、エアコンではダイキン、日立、三菱電機等、日本メーカーも健闘しています。自動車販売は22年度に乗用・商用合計で4.6百万台、日本を抜いて世界3位となりました。スズキが25年のEV投入を発表、スズキ・デンソー・東芝でリチウムイオン電池の生産工場設立を進めるなど、EV生産拡大に向けた動きも具体化しています。中間層の拡大が耐久消費財の需要増、引いては経済成長の鍵を握ることは間違いありません。

2014年に発足したモディ政権は、製造業振興に向け「Make in India」を推進。電子機器・部品をはじめ14業種を対象に大型インセンティブを打つと共に、2021年には半導体産業の誘致・育成を図る政策パッケージを導入しました。インド資源大手ベダントと鴻海(ホンハイ)合併の工場設立や、タタグループの半導体参入等の成果が挙がっています。デジタル化の推進にも力を注ぎ、スマホ一つで決済や診察が可能となるIDカード「アタール」の登録が11億に達する等、社会を大きく変えつつあります。

コロナ禍で中国経済が停滞し、米中関係も悪化する中、インドのスタートアップ企業に資金が集まりました。インドの主要ユニコーン100社のうち8割は20年以降に生まれたもので、2022年の投資額は460億ドルに上り、米中に次ぐ世界3位のユニコーン数を誇ります。スズキをはじめ、インドとのコラボによるスタートアップ開拓に取り組む日本企業も出始め、さらには日本からインドに進出するスタートアップも見られるようになりました。かつてのインドはITのアウトソース先として強くイメージされていましたが、現在では多くの高度人材、技能人材を輩出しており、シリコンバレーと結びついてグローバルをめざす人材も増えています。モディ首相の下でインフラ整備や業務の電子化等、ハード的な課題は改善しつつあり、今後も確実に変わってゆきます。ポスト・チャイナとして認知されるにはまだ時間を要しますが、国として高いポテンシャルを持つことは間違いなく、日本としても今後さらに関係を深めてゆくことが求められます。』

講演後は、各社の経営課題にも関わる活発な質疑応答・意見交換が行われました。前職(19~22年にニューデリー事務所長・インド総代表)のご経験に基づく現場実態の分析、具体的な事例説明により、最新の動向に理解を深め、進むべき方向性にヒントを得る有益な講演となりました。



環境セミナー2023

関西環境対策委員会では3月7日(火)に掲題のセミナーをハイブリッドで開催しました(関西支部運営部会と共催)。欧州を中心とする化学物質規制の最新動向と、サーキュラーエコノミーに関わる日本企業の課題・戦略をテーマに3つの講演を行いました。

最初に(一社)東京環境経営研究所 シニアコンサルタントの萩原利哉氏より「EUライエン委員長の掲げる環境政策と化学物質規制のうねり」と題する講演がありました。



「EUグリーンディール」は、域内における2050年の気候中立・GDP倍増を目指し、8つの環境分野における戦略を示します。そのうち「クリーンな循環型経済のための産業戦略」および「毒性のない環境のための汚染ゼロ目標」に関するアクションプランである「新循環型経済行動計画」および「持続可能な化学物質戦略」について、そのねらい、また具体的な動きとして電池規則案の検討状況、REACH規則等を巡る法改正の動きが説明されました。さらに、エコデザイン規則、REACH規則等に関わるイニシアティブについても詳しく解説されました。化学物質に関わる現行規制の多くは数年内の改正が見込まれています。

続いて(一社)東京環境経営研究所 理事長の松浦徹也氏より「EU法の加盟国法への転換例とEU以外の国の法規制の影響」と題する講演がありました。



2018年に改定された「廃棄物枠組み指令」(WFD)の第9条は「持続可能な生産・消費モデルの促進」、「修復、再利用、アップグレードが可能な製品の設計、製造、使

用の奨励」、「重要な原材料が廃棄物になることの防止」を掲げています。講演では、これらの理念が加盟国の法規制に具体化されるプロセスにつき、先行するフランス国内法を例に解説がありました。「フランス環境コード」を踏まえたミネラルオイル(鉱物油)規制・省令、売れ残り商品の廃棄禁止、修理可能性指標の導入等につき詳しく説明されました。また、有機フッ素化合物PFASの規制について、国際条約の動向と、それを踏まえたEUならびに米国(メイン、カリフォルニア、ワシントン等、州レベルを含む)の動きが紹介されました。

最後に多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授の市川芳明氏より「カーボンニュートラル、資源循環型社会等、広い環境視点での動向と日本経済の課題」と題する講演がありました。



欧州の産業政策は、域内製品の競争力強化に向け、社会課題を起点にマーケットメカニズムを形成するのが常で、炭素国境調整メカニズム(CBAM)を含む環境規制もこの例に漏れません。デジタルプロダクトパスポート(DPP)においては、製品の持続可能性を証明するため、ライフサイクルに沿ったトレーサビリティが求められます。欧州では既に対応の検討が進んでいます。

標準化の役割は、互換性・品質の基準から、価値の定義(コンセプト規格)による市場創出に進化しており、ルール形成の巧拙は産業の競争力に直結します。欧米のルール形成戦略が解説され、日本の進むべき方向性が示唆されました。

会場とオンラインを合わせ150名超の聴講があり、各講演後には積極的な質疑が交わされました。



3月度運営部会・部品運営委員会 合同会合講演

関西支部では3月1日(水)に開催した標記会合にアマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社(AWS) 執行役員 デジタルトランスフォーメーション統括本部長の広橋さやか 氏を招き、「メタバースの技術とビジネスへの活用」と題する講演を行いました。



2006年創業のAWSは、クラウドビジネスのリーダーとして世界的な評価を得ており、2011年には東京にデータセンター(DC)を稼働、AI向け自社チップの開発にも注力しています。クラウド使用は自社DCに比べCO₂排出を78%削減するとのデータもあり、脱炭素化への貢献も目指しています。

「メタバース」は2000年前後にゲームの世界で使われ始めた用語で、定義はさまざまですが、「複数人が使用するオンライン上の(3D)空間」であることは共通しており、8つの要素・レイヤー(①Experience、②Discovery、③Creator、④Economy、⑤Spatial Computing、⑥Decentralization、⑦Human Interface、⑧Infrastructure)で成立すると言われます。SNSの普及と、周辺技術/デバイス/ネットワーク/AI・機械学習の進化により、リアルな映像と仮想空間同士の連動が実現し、用途が広がりました。製造業においても、共同作業による設計、プラント・倉庫におけるオペレーションのシミュレーション、トレーニング・学習、顧客サービスの強化(バーチャルショールーム/ストア)、ユーザーマニュアルの3D化等、各方面で活用が進んでいます。

講演では多くの事例が紹介されました。①欧州自動車メーカー：デザインレビュー、エンジニアのトレーニング、工場ガイダンス等を効率化し、世界で60万人が活用。3Dのデータ量は膨大で、ワークステーションは高度の処理能を求められますが、クラウドの利用により導入が容易となります。②繊維化学メーカー：3D CADによるプラント設備の状況確認、関連データ・マニュアルとの連携。③建設会社：高層ビル建築における資機材・人の稼働/安全状況の可視化、動線の効率化(3Dモデルの活用)。④ビル空調設備メーカー：ビルの3Dモデルとセンサーデータに基づく空気品質・換気・湿度のモニタリング/最適調整。⑤ゲームソフトメーカー：ソフト開発(アクター/クリエイターがそれぞれ自宅で行う演技・作業を連動)。⑥アマゾン：倉庫における商品・棚の適正配置につきメタバース空間でシミュレーション。

メタバースには、3Dやコンテンツ作成関連をはじめ、リアルタイムマルチユーザーオンラインサービス、XR(VR/AR/MR)、ストリーミング(クラウドレンダリング)など、最先端の技術が多用されます。AWSでは200を超える領域でメタバースに使用可能なサービス/アプリケーションを提供しており、これを活用したデジタルツインモデルや、100万人規模におよぶシミュレーション等のデモも紹介されました。

講演後は、電子部品事業におけるメタバースの具体的な活用方法、メタバースに適したインフラの条件等、各社事業への活用を視野に活発な質疑が交わされ、貴重な学びの場となりました。



大阪大学でのJEITA関西講座

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、会員各社よりエンジニアを大学に派遣して講義を行う「JEITA関西講座」を神戸大学と大阪大学の大学院工学研究科で継続実施しています。

前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学の「知価社会論」に7社から7名（「基調講演」を含む）の講師を派遣しました。この講義は、「企業で推進される具体的なプロジェクトを題材に、グループディスカッションを通じて新たな発想やビジョンを具体的に描く能力を高める。また、社会課題を解決するソリューション創造に必要なデザイン思考法を習得する。」という学習目標を掲げ、今年度は対面を基本に進められました。全体のプログラムは次の通りです。

-
- 10月 7日 ガイダンス
 - 10月14日 基調講演① JETRO
 - 10月21日 「デザイン思考」講義
 - 10月28日 JEITA企業講義① ローム(株)
 - 11月11日 JEITA企業講義② (株)村田製作所
 - 11月18日 JEITA企業講義③ TOA(株)
 - 11月25日 基調講演② パナソニックHD(株)
 - 12月 2日 JEITA企業講義④ 古野電気(株)
 - 12月 9日 JEITA企業講義⑤ (株)島津製作所
 - 12月16日 JEITA企業講義⑥ 三菱電機(株)
 - 12月23日 「デザイン思考」講義
 - 1月 6日 「デザイン思考」講義
 - 1月20日 「イノベーションについて」
 - 1月27日 まとめ
-

JEITA企業講義①～⑤では各社の、1) 歴史、2) プロジェクトの成功事例、3) 新規事業創出の取り組み、4) 人材育成の取り組み、を中心に講義を行いました。

企業講義⑥では、以後の「デザイン思考」に関する講義につなぐ意味を含め「デザイン起点による新規事業創出」をテーマに、三菱電機(株)より取り組みの紹介がありました。

さらに今年度は、講義全体の方向性を示すべく、パナソニックホールディングス(株)の小川立夫 執行役員・グループCTOより、「「観」を持つー歴史・時代そして人生ー」と題する基調講演を行いました。「有限の時代」の認識の中で「サステナビリティ&ウェルビーイング」を指針としてゆくこと、また、自身の経験と読書から導き出されたさまざまなお話がありました。

企業講義ならびに基調講演については受講生にアンケートを行い、全体を通じて約95%から「とても有意義」、「有意義」の評価を得ました。「研究開発のやりがいと困難を知ることができた」、「ご自身の体験・考え方を踏まえたお話しで最後まで耳を傾けた」、「なぜデザイン思考が必要なのか理解できた」、また基調講演に対しても「今後の人生を考える上で有益」、「多くの学びを得られる充実した講義だった」等のコメントが寄せられました。

講義ではスマホ、PCを通じて随時質問できるシステムを用い、質疑応答も活発でしたが、一方で、講師と受講生が直接会話する場面が少なかった等の課題もあり、来年度に向け、大学側との意見交換を行ってゆきます。



JEITA講師による講義の様子(対面)



JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>